

ノーモア 福島 ～ 原発依存から脱却し安心・安全のエネルギーへ転換を ～

21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会（略称：21老福連）

〒543-0045 大阪市天王寺区寺田町 2-5-6-902

TEL 06-6770-1600 FAX 06-6770-1611

東日本大震災は地震、津波、東京電力福島第1原発の放射能汚染という未曾有の被害をもたらしました。

この事故で原発は、使用済み核燃料処理の問題など未完成な技術であると同時に、一旦事故が起こると止めることができない危険極まりないものであったことが露呈し原発の安全神話は完全に破たんしました。地震と津波は天災ですが、原発事故は人災そのものであり、震災の被害としてひとくりに受け止めることはできません。

震災・原発事故から一年余がすぎた今、放射能被害の真ただ中の現地では、家族との暮らしが破壊され、帰還の見通しも持てないままの避難生活の長期化、家族の引っ越しで同居から一転し独居や高齢夫婦世帯になるなど不安を抱える方々が増えています。

仮設住宅群では、サポートセンターの設置や支援事業が開始されていますが、借り上げ住宅へ入居されている方の把握や支援が課題となっています。また、被災地周辺では福祉施設が避難者の受け入れを行えば行うほど、近隣住民が福祉サービスを受けにくくなるという矛盾が生まれています。

被災者や避難者を受け入れ、懸命に努力してきた施設や事業所周辺では、専門職や経験と技術を持った人材が減り、職員の確保とケアの質をどう保持していくかという問題に直面しています。今現場の職員は見えない放射能とのおよぼす影響がわからないという不安を抱えながら、それでも利用者に懸命に寄り添い支援を続けています。

原発事故は、あたりまえの暮らしを破壊し、それまでの家族との暮らしを一変させました。日本には多くの原発があり、その周辺には特別養護老人ホームをはじめ多くの社会福祉施設があります。そして、ひとたび事故が起こると安全に避難する場所も、そのすべもありません。

福島第一原発事故の原因究明と、安全性が国民の納得いく形で説明されていないもとの、関西電力大飯原発三・四号機の再稼働だけが決まりました。こうした国民不在の再稼働は容認できるものではありません。今求められることは、すべての国民が安全・安心して暮らすために、原子力発電に依存するのではなく、今すぐ国のエネルギー施策を改め、地震大国日本にふさわしいエネルギー施策をすすめることです。そして、原因の徹底究明と事故の収束に全力をつくすとともに、全面的な賠償、徹底した除去責任を果たすことを求めます。

また、被災者の生活保障は、加害者である東京電力と国の責任で行うことが基本です。介護が必要となった場合でも、介護保険制度にとらわれるのではなく、利用者の権利と事業所運営を守るために、憲法と各種福祉法を適応させて公的な支援を行うことなど生活復興に国が責任を持つことを強く求めます。

2012年6月25日

21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会 2012年度総会